

貸 借 対 照 表

(2 0 1 9 年 3 月 3 1 日 現 在)

第 7 期

J&Sフリーストールディングス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部	14,499,730	負 債 の 部	56,719
流 動 資 産	(46,221)	流 動 負 債	(56,719)
当 座 預 金	714	短 期 借 入 金	46,055
未 収 入 金	45,507	未 払 金	3,437
固 定 資 産	(14,453,508)	未 払 法 人 税 等	1,364
有 形 固 定 資 産	[0]	未 払 消 費 税	1,758
工 具 器 具 備 品	0	前 受 収 益	4,104
無 形 固 定 資 産	[13,491]	純 資 産 の 部	14,443,010
商 標 権	13,491	株 主 資 本	(14,443,010)
投 資 そ の 他 の 資 産	[14,440,017]	資 本 金	[100,000]
関 係 会 社 株 式	14,439,996	資 本 剰 余 金	[14,339,996]
繰 延 税 金 資 産	20	資 本 準 備 金	14,339,996
		利 益 剰 余 金	[3,014]
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,014
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,014
資 産 合 計	14,499,730	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	14,499,730

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法を採用しております。

②無形固定資産 定額法を採用しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。